

資料1 - 2

(H29.10.25)  
規制改革推進会議  
第6回投資等WG

# 内閣府 規制改革推進会議 投資等ワーキング・グループ ヒアリング資料

ソフトバンク株式会社  
2017年10月25日

# 海外におけるオークションの実態

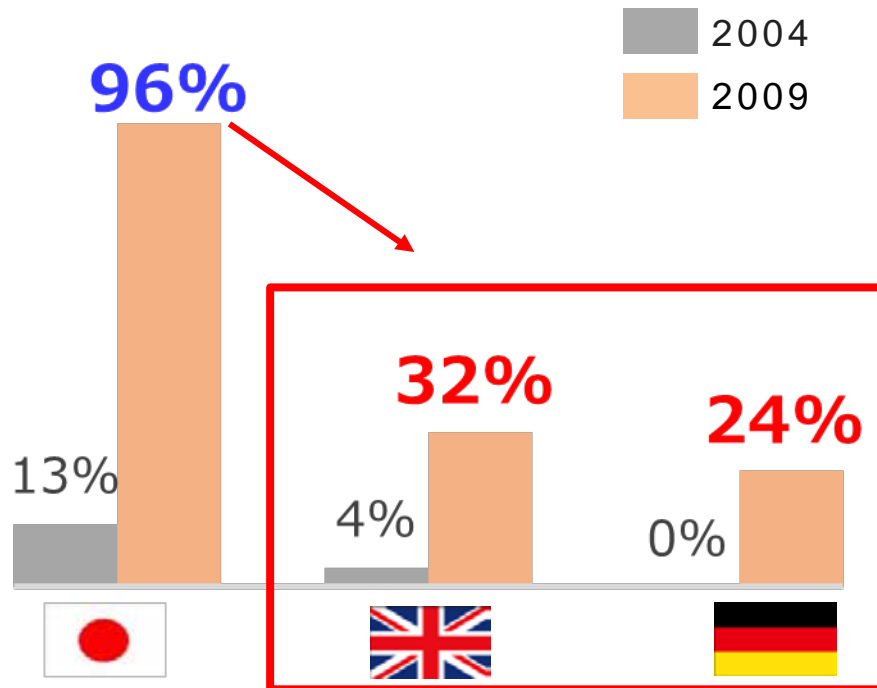


# 欧州 3Gオークション費用高騰による影響

欧州では3Gの**オークション費用高騰**により  
スタートアップが顕著に遅延

英国（5社）：約225億ポンド（約4.5兆円）  
ドイツ（6社）：約458億ドル（約5.8兆円）

## 3G 普及率

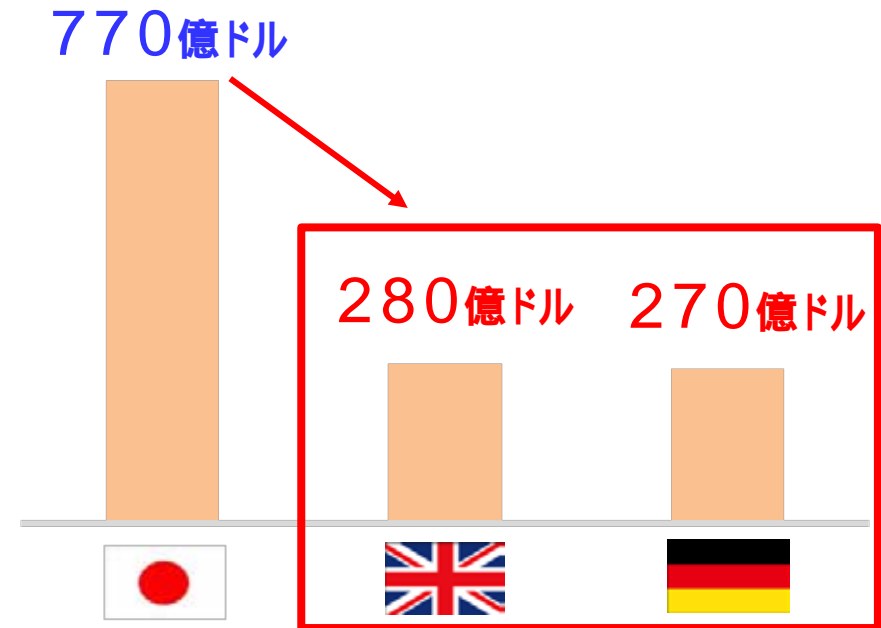


出典：Ofcom

International Communications Market Reportより作成  
3G普及率 = 3G利用者数 / 携帯電話加入者数

## 設備投資 (Capex)

2004～2009の合計



出典：GSMA Intelligenceより作成

# 日本にオークションを 入れる必要があるか？



# 日本における周波数割当て制度

比較審査方式により、評価指標に優れた  
ネットワーク計画を策定した事業者に周波数を割当て

国民に広く高品質の通信サービスを提供することを担保

## 【主な評価指標】

人口カバー率

人口カバー率がより大きいことで評価

ルールル・屋内整備

ルールルや屋内整備計画が充実していることで評価

より高度な技術の導入  
安全対策（災害・事故等）

電波の有効利用に資する技術の導入、安全・信頼性を確保する具体的な計画がより充実していることで評価

# モバイル事業への設備投資額

## 携帯3社の設備投資額は15兆円超(直近10年間)

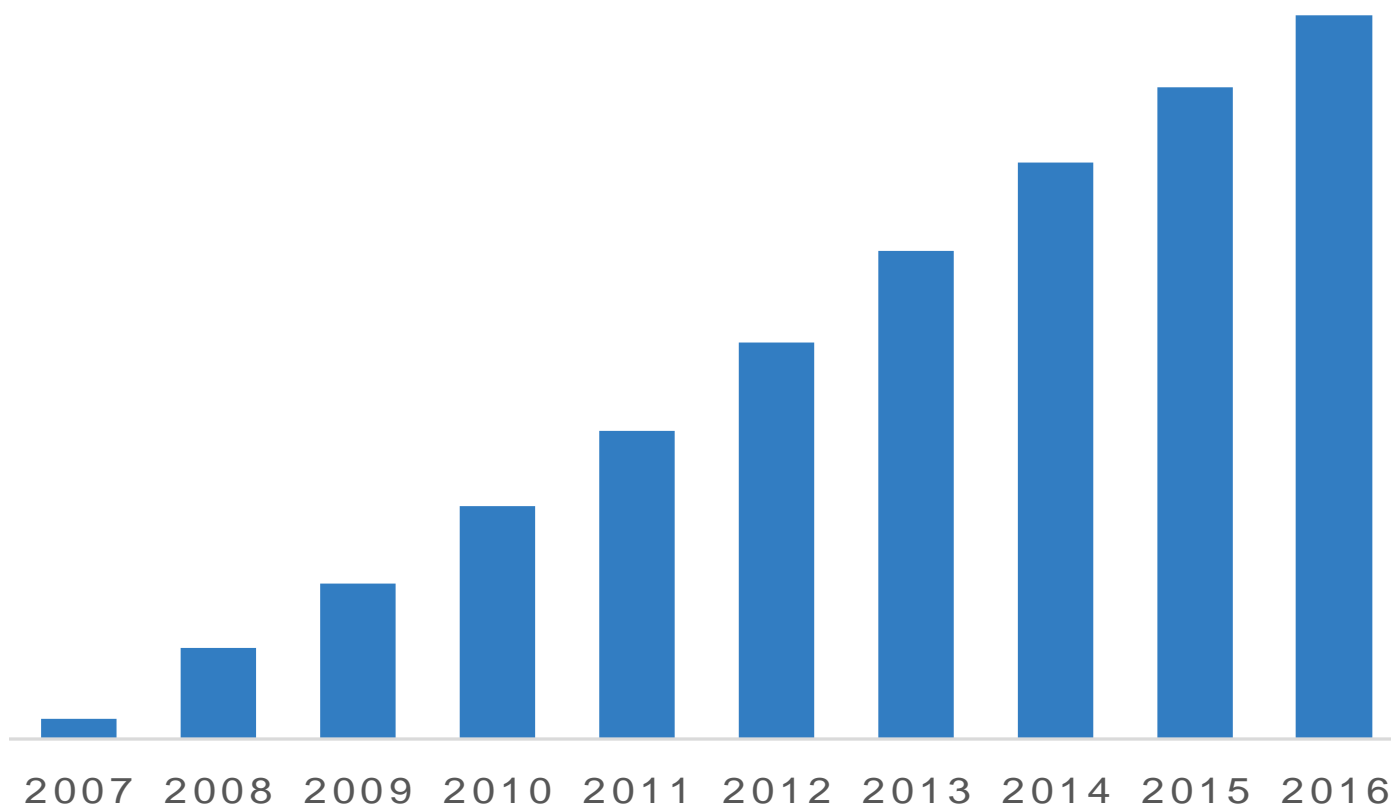
### 携帯3社の設備投資額 (2007年度以降 日本累計)

(兆円)

15

10

5

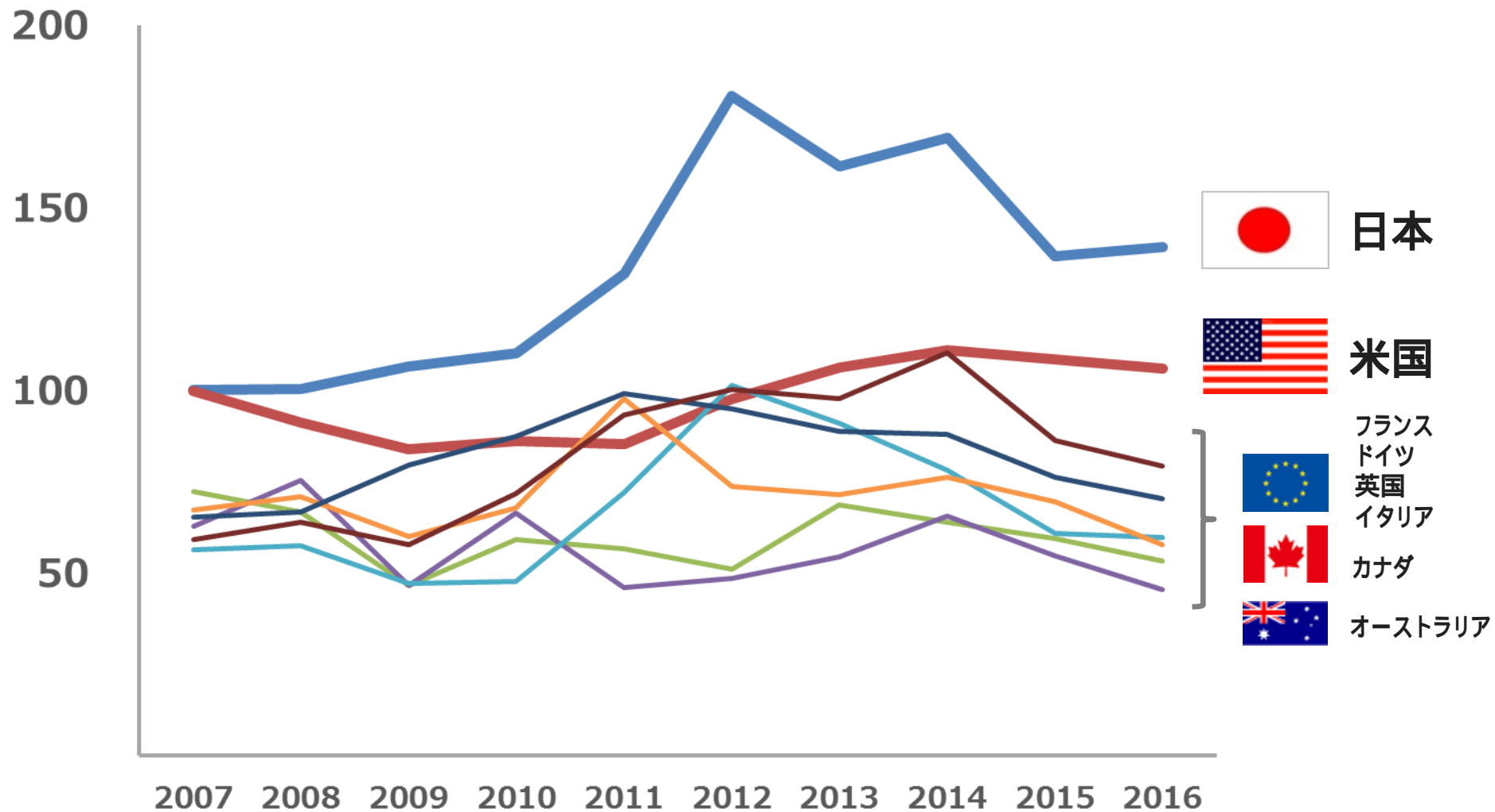


年度

# 人口一人あたりの設備投資 (Capex)

(ドル/人)

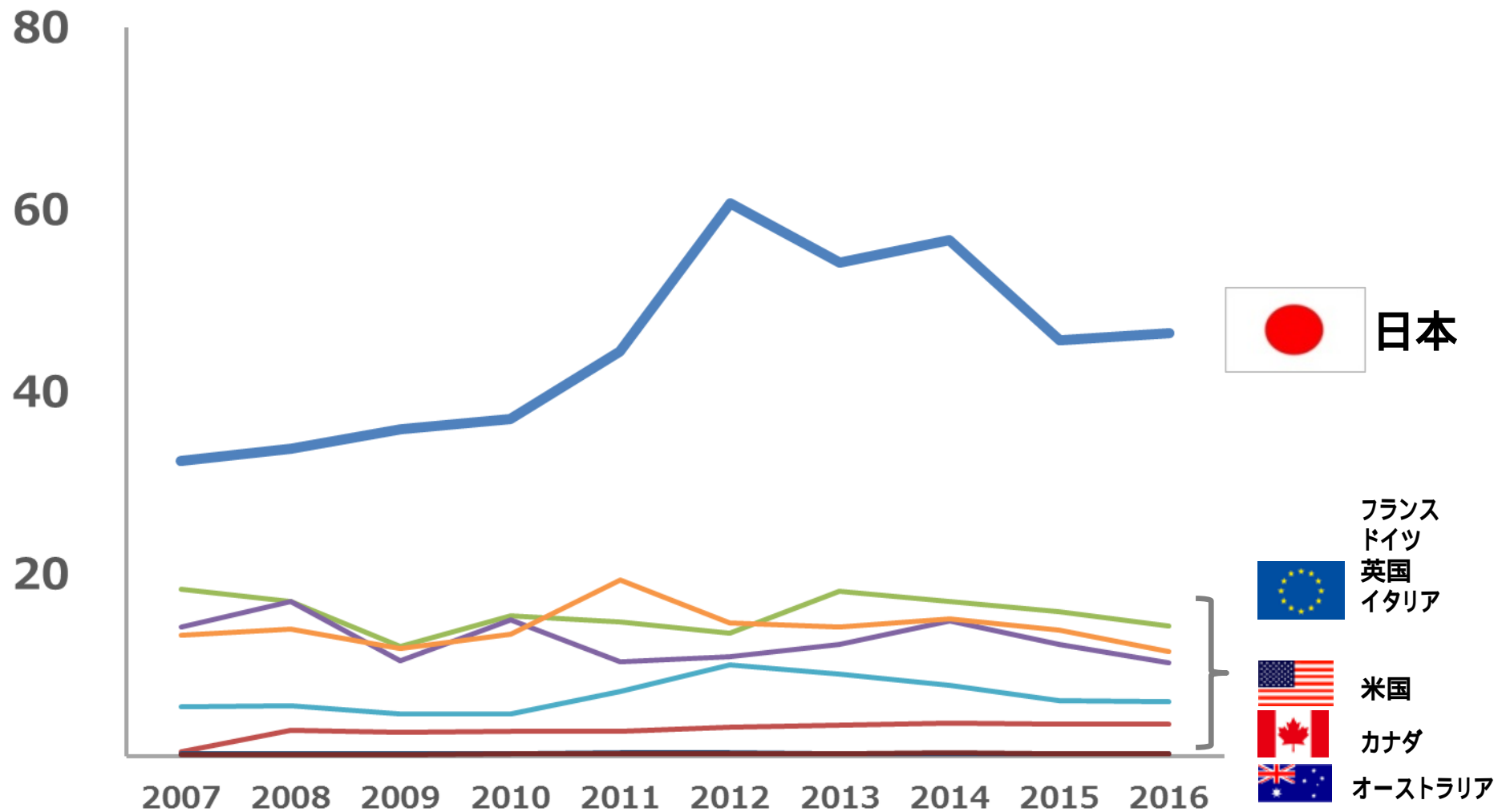
一人あたりの設備投資額は「連続No.1」



出典：GSMA Intelligenceより作成

# 国土面積あたりの設備投資 (Capex)

(千ドル/km<sup>2</sup>) 面積あたりの設備投資額は「連続No.1」



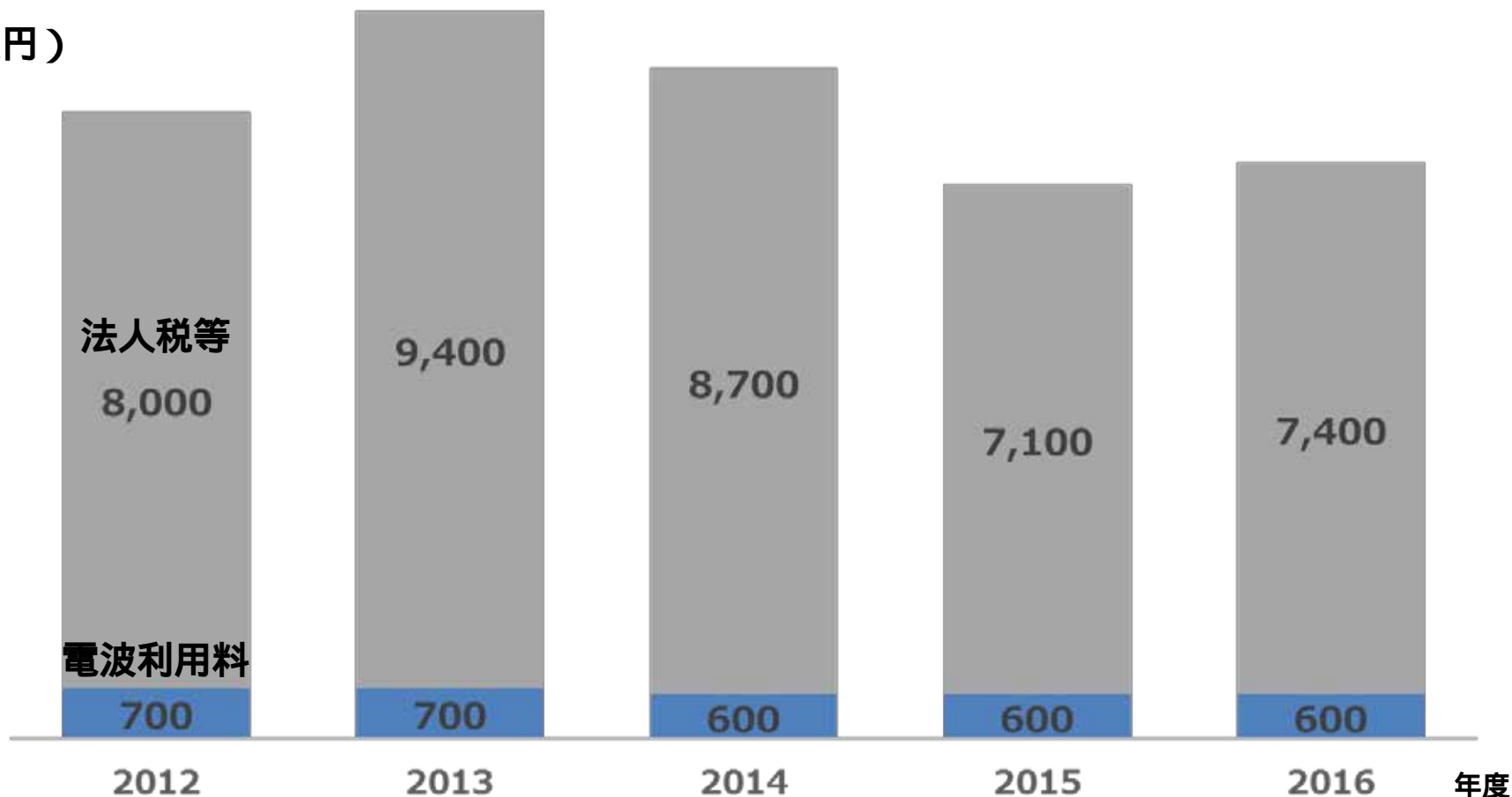
出典：GSMA Intelligenceより作成



# 【参考】携帯電話事業者が負担する税金等

現行の割当制度のもと、携帯市場は成長を継続  
携帯3社で毎年1兆円程度を国庫に貢献  
(法人税収全体の7~8%程度を占める)

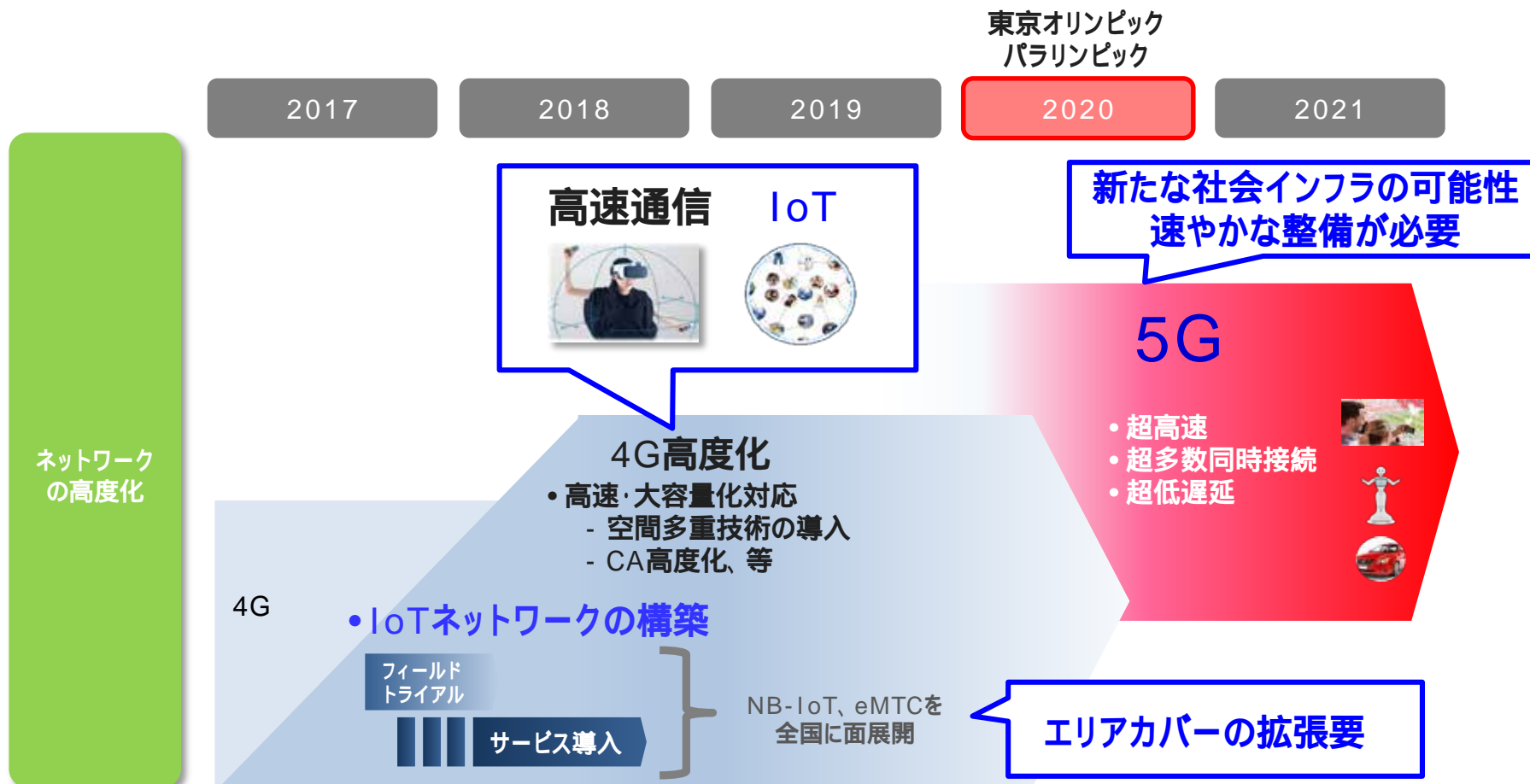
(億円)



各社有価証券報告書、総務省開示情報、等より当社推計

# 5Gに向けた取組み

## 2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて IoT、5Gのサービス展開へ多大な投資を継続



# 5Gへの懸念

## エリア整備の偏在や安心・安全といった5G投資への影響



# 利用者料金への懸念

## ユーザ負担の軽減化に向けた取組みにも逆行

【総務省「ICTサービス安心・安全研究会タスクフォース取りまとめ（2015年12月）」より】

「ライトユーザも利用しやすいスマートフォンの料金プラン」  
 「スマートフォンの長期利用者等の負担の軽減になるような料金プラン」  
 等の提供を検討すべき

### 【当社の取組み】

ライトユーザ  
エントリーユーザ

長期利用ユーザ

家族向け







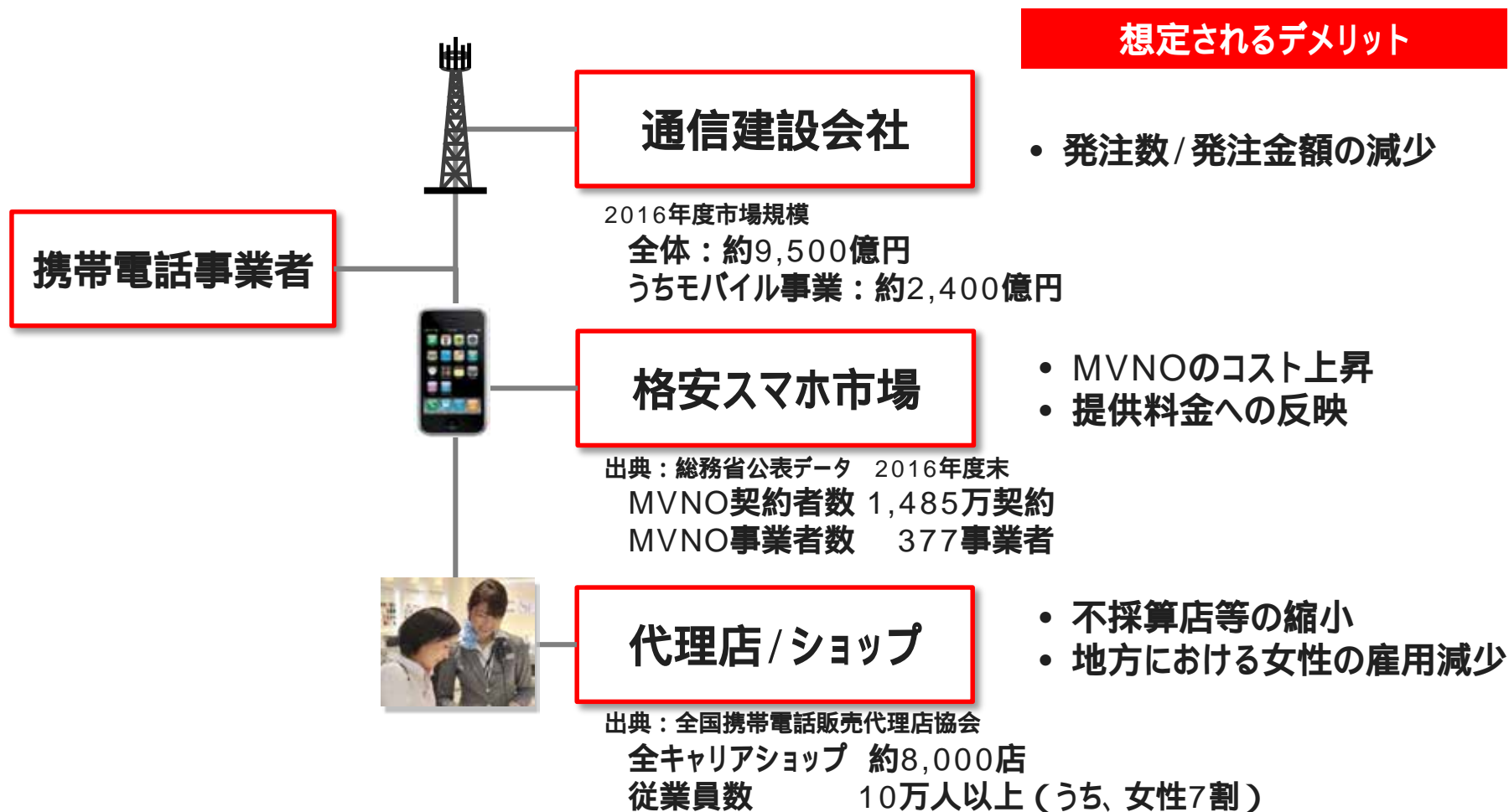
	1,000円毎	利用料金に対し
3年目～	20ポイント	1%
5年目～	40ポイント	2%
7年目～	60ポイント	3%
11年目～	80ポイント	4%
15年目～	100ポイント	5%




ご家族の人数	ウルトラギガモンスター月額料金
1人	7,000円/人
2人	5,500円/人
3人	5,200円/人
4人	5,000円/人

# 関連市場への懸念

## オークション制度導入で 携帯電話に関連するステークホルダーにも影響あり



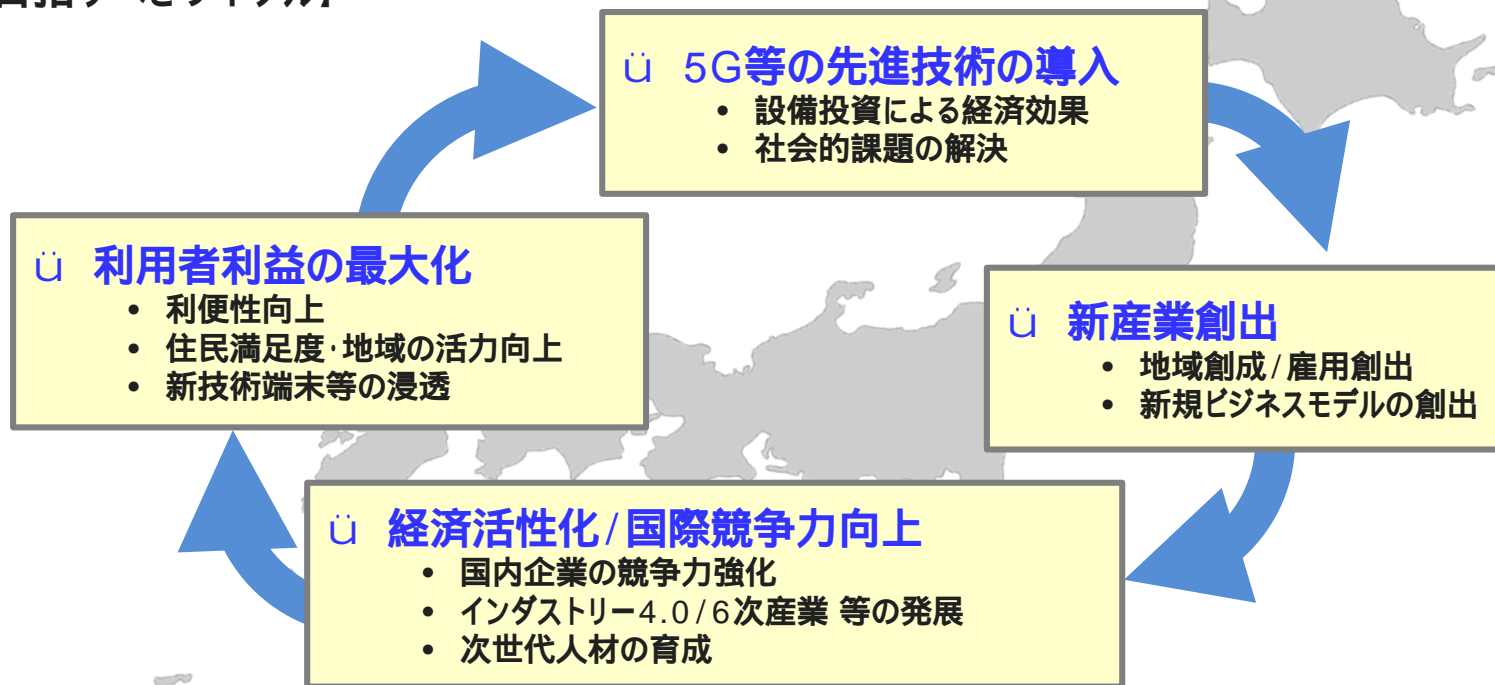
# オークション制度導入は不要

現行割当て制度による  
経済効果の最大化



オークション制度による  
負担増

【目指すべきサイクル】

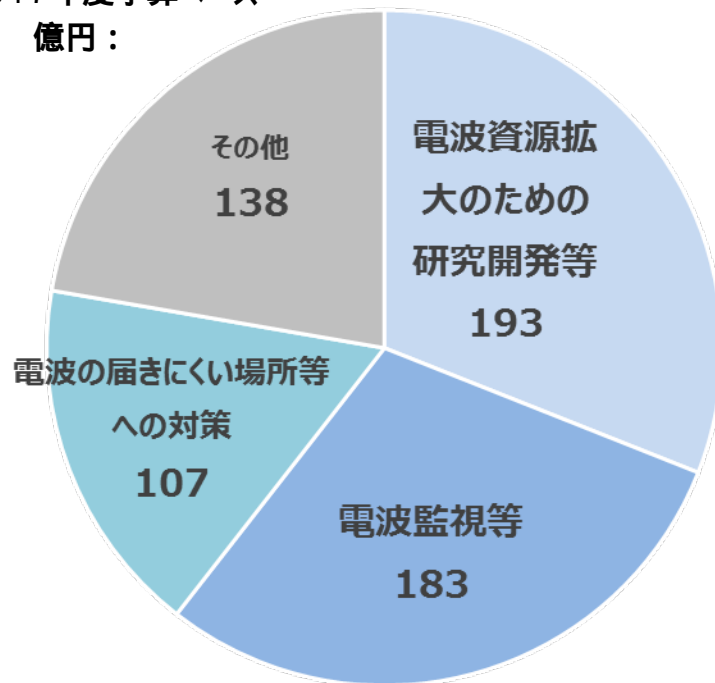


# 電波利用料について

# 電波利用料について

## 電波の共益費用の拠出を目的とした 現在の電波利用料制度は適切

2017年度予算ベース  
億円：



電波利用料納付



電波の  
利用者

電波監視、研究開発、  
電波の届きにくい場所対策等  
メリットの享受

600～700億円予算額を対象免許人で負担

料額算定時に経済的価値を反映し算定

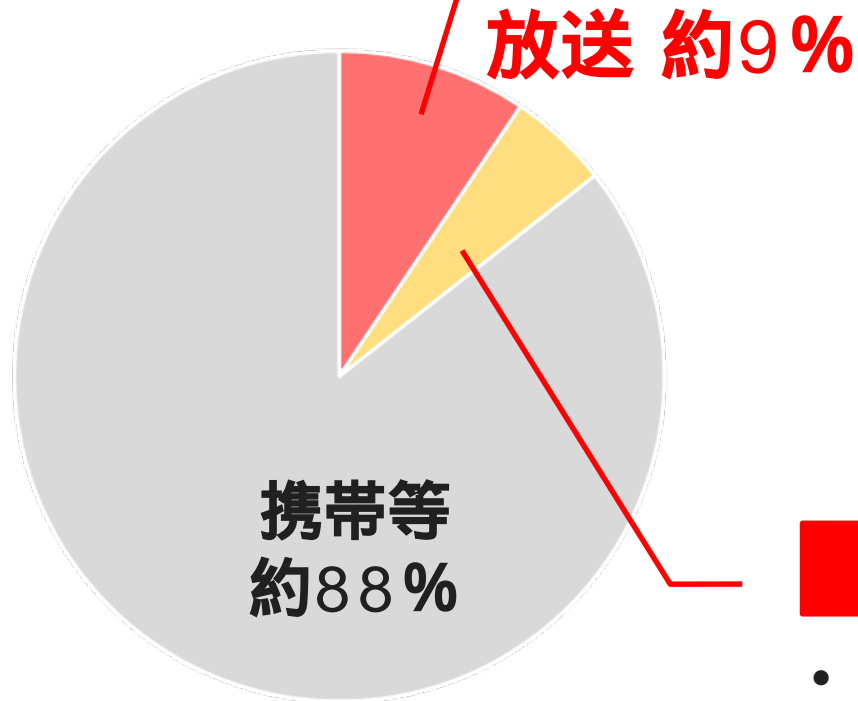


# 電波利用料制度の見直しについて

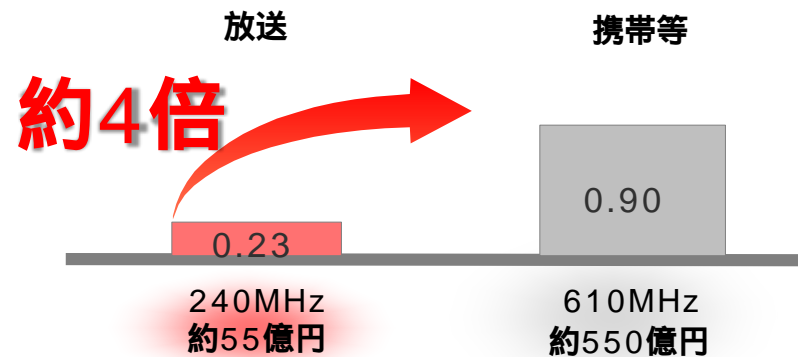
現行制度下において、**負担割合に関する見直しの検討は必要**

## 課題1：放送と通信の負担のアンバランス

負担割合



1 MHzあたりの電波利用料



\* 2016年度料額から当社推測

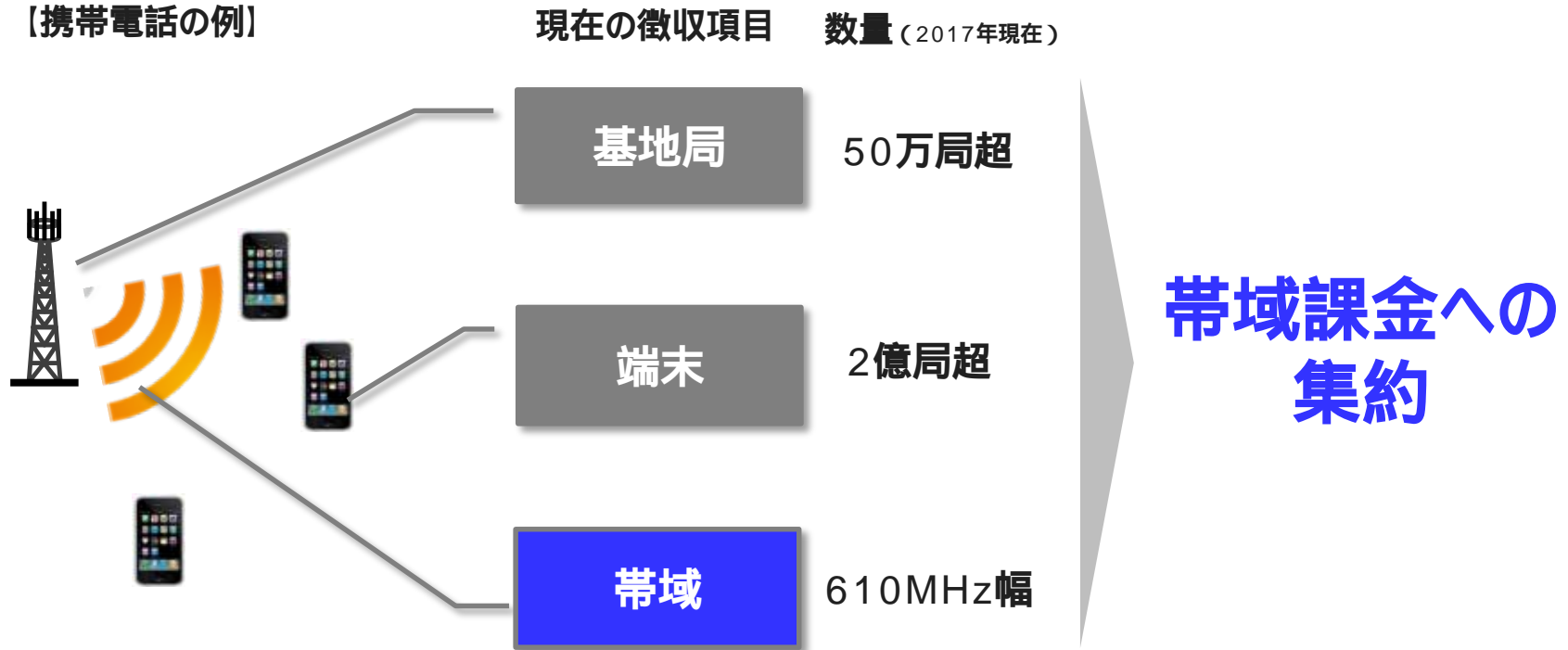
## 課題2：公共業務の負担見直し

- 公共業務の利用帯域、利用方法等の明確化
- その上で、電波利用料の負担割合の見直し

# 電波利用料制度の見直しについて

徴収・支払に関する事務手続きの軽減のため、  
現行制度下において、徴収方法については見直しが必要

電波利用料イメージ  
【携帯電話の例】



# 免許の用途制限について

## 【技術的な観点】

電波を安全かつ有効的に活用するためには、  
利用システム間の干渉・混信を抑止するためのルール  
作りは必須

ただし、ルールに基づき個別の免許人に広域に割当てられた  
周波数の利用の仕方については、制限を緩和すべき

例：気球無線局・移動基地局車の事前申請制などの緩和

## 【経済的な観点】

技術的な観点に加えて、電波の利用における  
国際的な協調が図られることでスケールメリットあり

# 電波利用の活性化に向けた取組み

## 現行のPDCAサイクルの改善で活性化

PDCA  
サイクルの  
改善

電波の状況の  
把握及び分析

1. 電波利用の情報開示の徹底
  - 民間利用に加え**公共利用**も開示
2. モニタリング機能の拡充
  - 携帯帯域を参考に**他用途にも適用**  
携帯電話は、毎年利用調査を実施（改正済）

電波利用料  
の負担の考え方

1. 電波の利用状況を踏まえた電波利用料の設定  
(**共益費用に基づく**)
  - 公共利用の負担、用途間の負担格差の是正、等

アクションプランの  
策定

利用の活性化が必要となる帯域の特定

- 再編帯域
- 共用可能帯域 等

オークションによる周波数割当て制度は課題が多く  
導入には反対

電波利用の共益費用に基づく電波利用料制度は適切  
なお、現行制度下における費用の応分負担には見直しの余地

電波の利用状況を踏まえた  
PDCAサイクルにより電波利用の活性化を促進